

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
小児がん患者に対する在宅医療の実態とあり方に関する研究
分担研究報告書

「病院・自宅以外での小児がん患者の看取りに関するアンケート調査」

研究分担者

倉田 敬・長野県立こども病院 血液腫瘍科 副部長

古賀 友紀・九州大学病院 小児科 准教授

濱田 裕子・九州大学医学研究院 准教授

研究要旨

小児がん患者の終末期医療においては、小児がん患者が終末期を自宅で家族と過ごすことが最善と考えられている。しかし患者を取り巻く状況により在宅医療への移行が困難な症例が存在し、病院での看取りを余儀なくされる場合が多い。また各地域ならではの地域性や地理的な条件が在宅医療を拒む場合もある。そのような状況を踏まえて緩和病棟内に小児専用病室を開設する、病棟内に患者が患者家族と生活できる病室を開設するなど、在宅医療への移行が困難な症例に対する取り組みがみられる。本アンケート調査は、治療病床、自宅以外での小児がん患者の看取りに関する各病院・地域での取り組みについての情報を収集することを目的とする。小児悪性腫瘍患者の看取りの場所の現状を明らかにし、終末期の患者と家族に様々な選択肢があることを提案したい。

A. 研究目的

治療病床、自宅以外での小児がん患者の看取りに関する各病院・地域での取り組みについての情報を収集することを目的とする。

B. 研究方法

小児がん拠点病院と小児がん連携病院にアンケート調査を行い、小児がん患者における病院・自宅以外の看取り場所の現状を把握し、抽出した課題をまとめ、治療病床以外での看取りの取り組みについての提案を行う。アンケートでは①小児がん患者の看取りのための治療病床以外の病床、施設の有無②看取りのための部屋についての詳細③

小児がん患者の看取りを自院以外の施設に依頼したことの有無④依頼した施設の詳細⑤二次調査への協力の可否について問うた。（倫理面への配慮）アンケートは個人情報の収集を目的としておらず、研究対象者の不利益は発生しない。

C. 研究結果

アンケートは配布数 156、回収数 120、回収率は 77%だった。小児がん患者の看取りのための治療病床以外の病床を持つ施設は 7 施設であり、全体の 5.8%であった。そのうち病棟内の個室を有する施設が 6 施設、緩和ケア病棟内に小児

専用個室を持つ施設が1施設だった。また小児がん患者の終末期の看取りを自院以外の施設に依頼した経験のある施設は全体の37.5%だった。看取りを依頼した施設の内訳は訪問診療が34%、地域の病院が28%と多数を占めた。ホスピスへも14%の施設が看取りを依頼していた。また二次調査への協力を64%の施設から得た。

また小児がん患者の看取りの部屋を有し、かつ自院以外に小児がん患者の看取りを依頼した経験のある4施設に対し、WEB形式でインタビューを行った。4施設のインタビューから以下の4点が課題として挙げられた。①各施設とも形態は異なるが、治療病床以外の小児がん患者のための看取りの部屋の必要性を感じ部屋・施設を開設したこと、②急性期病棟内に看取りのための病床がある場合は急性期の患児のケアとの両立が難しいこと、③成人対象の病棟内に小児のための部屋がある場合は医療スタッフが小児と特にその保護者のケアに困難感を抱えること、④他施設に小児の終末期医療を依頼するとき、受け手の医師を探すことが課題となっていることだった。

D. 考察

小児がん患者の看取りのための部屋をもつ施設は、小児がん拠点病院、小児がん拠点連携病院のなかでも5.6%と少数であり、看取りのための部屋を持つ施設でも運営に課題を抱えていることがわかった。しかし小児がん患者の看取りのための病床を必要と考えている医療スタッフは多く、今後看取りの

ための病床を全国的に増加させるためには今回得たデータを公表することが助けになると考えた。小児がん患者の看取りを他施設に依頼する場合は、地域の受け手の医師を探すことが難しいという現状がわかった。各地域での小児がん施設と訪問診療医を結ぶネットワークの構築が必要と考えられた。

E. 結論

小児がん患者の看取りを治療病床以外の施設・部屋を有する施設は少数であるが、それらの施設での取り組みの現状と課題を明らかにすることで、今後の取り組みの推進につながると考える。小児がん患者を自宅で看取するための治療医と在宅診療医、在宅看護を結ぶネットワークの構築が必要と考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表

今後発表予定

2. 学会発表

今後発表予定

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし